

平成17年

横浜市消防年報

横浜市安全管理局

刊行にあたって

平成17年を振り返ってみると、4月には107名の死者を出した尼崎市の列車事故が発生し、7月には本市でも震度5弱を観測した千葉県を震源とした地震が発生し、国外でも、国際消防救助隊を派遣した10月のパキスタン・イスラム共和国地震が発生するなど、国内外で大きな事故や地震災害が発生しました。

このような中、横浜市においては、火災件数は1,069件であり、救急件数は16万2千件余でした。火災件数は平成16年に比べ138件減少しましたが、今後も予防行政の強化推進や増加を続ける救急需要への適切な対応を図るとともに、様々な危機へ迅速・的確に対処する必要があります。

一方、防犯対策をはじめ、テロ対策、新たな感染症対策など様々な危機管理への市民ニーズが高まる中、横浜市役所の改革の一環としてこの4月から、消火・救助・救急機能、危機管理機能及び防犯機能が融合した安全管理局が誕生しました。災害等から市民の生命・身体、財産を守るための責務はこれからも変わるものではありませんが、消防の持つ機動力とノウハウを最大限活かしながら様々な危機に対処していきます。

今般刊行した消防年報は、平成17年中に横浜消防が総力を挙げて取り組んだ事務事業の実績やその概要について広く一般に周知するとともに、施策の展開や業務計画の立案に資する基礎資料とするよう編纂したものです。新しい局の誕生と新たな任務の遂行に向けて、収集した情報を即座に分析して、横浜市として何をなすべきかを総合的に判断できる態勢を整えるとともに、市民生活の安全・安心を確保するために、本年報を執務資料として広く有効に活用することを切に願うものであります。

平成18年9月

横浜市安全管理局長

橘川 和夫

目次

平成17年 横浜市消防年報

事業概要

企画課

機構改革	1
消防体制の再構築	1
防災機能の強化	1
職場風土の改革	1
消防局改革推進プランの作成	1
「消防署（地域）発」の事業を展開する 仕組みの創設	1
電子市役所推進計画への対応	1
消防情報ネットワークの適正な運用管理	1
消防組織	2
消防局・消防署・消防出張所等の配置図 条例・規則等の制定・改廃	4 5

総務課

儀式・行事	9
横浜市議会・委員会関係	9
平成17年 環境事業緑政消防委員会 ・道路消防委員会	10
平成17年 情報化社会推進・災害対策特別委員会 生活安全・危機管理・情報化社会特別委員会	10
消防団事務	11
交通事故処理	13
消防団長会各検討委員会における 検討結果	13

人事課

職員配置・勤務体制の適正な管理・運営	15
消防職員委員会の運営	15
人事事務	15
新たな再任用制度の導入に向けての取組	16
健康管理体制の充実	16
余暇利用支援の推進	17
体育・文化活動の充実	17
魅力ある服制の推進	18
惨事ストレス対策の体制整備と推進	18
公務・通勤災害の防止対策の推進	18

施設課

消防庁舎の整備	19
消防庁舎の長寿命化の推進	19
執務環境の整備・改善	19
消防車両の整備	19
消防車両における環境対策の推進	19

音楽隊

防災ふれあいコンサート等の推進	20
定期演奏会等の実施	21
音楽隊の主な活動行事	21

予防課

住宅防火対策の強化推進	22
放火火災対策等の強化推進	22
地震時の出火防止指導の推進	22
老人福祉施設等と周辺住民との災害応援 協力体制の確立に向けた支援の推進	22
「市民防災の日」実践活動の展開	22
広報・広聴活動の充実強化	23
家庭防災員の研修の充実と支援	23
地域における自主防災体制の充実	24
防火対象物の自主防災体制の充実	24
少年消防クラブ	24

指導課

危険物等に係る安全対策の推進	25
危険物施設等の自主保安体制の充実	25
危険物施設数の推移	25
平成17年度中の危険物の事務処理状況	25
消防用設備等設置指導の充実	25

査察課

地震時の出火防止指導の推進	26
危険物に係る安全対策の推進	26
査察及び違反是正指導等の充実強化	26
防火対象物の自主防災体制の充実	26

警防課

警防体制の再構築	27
基礎的な警防活動能力の向上	27
指揮機能の強化	27
警防訓練の実施	27
救助活動における救護処置体制の確立	27

震災時における消防本部、地区本部運営の充 実と緊急消防援助隊の受入体制の確立	27
風水害・都市災害時の本部運営体制の強化	27
航空消防体制の充実	28
無線のデジタル化に向けた警防体制の 検討	28
放火火災対策等の強化推進	28
消防体制の再構築	28
消防団訓練の推進	28

指 令 課

消防・救急無線デジタル化対策	29
救急管制チームの編成に向けた検討	29
有線・無線設備の充実強化	29
指令コンピュータ設備の ソフトウェアの改善	29
指令通信技術の向上	29

計 画 課

各種消防計画の見直し	30
警防計画の策定事務の推進	30
防火水槽の整備	30
開発行為等に伴う消防水利の設置指導	30
火災調査業務の充実	30
火災原因の分析と火災統計業務の充実	31
司法機関等への協力	31
情報公開請求への対応	31

救 急 課

救急搬送体制（平成18年4月1日現在）	32
救急需要増加への対応	32
救急自動車及び救急資器材の増強・整備	32
メディカルコントロール体制の充実強化	32
救急救命士実務研修	33
救急隊員の知識・技術の向上	33
横浜市救急業務委員会	33
心電図伝送	33
救急の日関連事業	33
感染防止対策の推進	33
応急手当の普及啓発事業の推進	34
民間における患者等搬送事業	34
救急現場におけるトリアージ及び消防隊 と救急隊の連携活動についての検討	34

管 理 課

教育内容の充実及び教育訓練施設の 整備の検討	35
消防学校教育以外の施設利用状況	35

教 育 課

人材育成ビジョンの策定	36
消防職員教育の充実	36
消防団教育の充実	37
市民消防教育の充実	37
教育体制の充実等	37

研 究 開 発 課

消防科学研究の推進	38
消防機器開発・改良の推進	38
地震観測業務から地震情報収集 への転換	39

航 空 管 制 科 ・ 整 備 科

航空消防体制の充実	40
航空活動業務	40
整備業務	40

横 浜 市 民 防 災 セ ン タ ー

市民防災センター機能の利用促進	41
施設の目的	41
施設の機能	41

業 務 統 計

総 務 課

予算	43
消防費と人口等との比	43
年度別一般会計と消防費との比較	44
消防団の現勢	45
消防団の活動	46

人 事 課

消防職員の変せん	47
職員の配置状況	48
消防職員年齢構成表	49
消防職員勤続年数構成表	50
消防職員採用状況	51
消防職員退職状況	51
職員等の表彰状況（内部）	51
職員等の表彰状況（外部）	51

車種別出場状況	96	自治体消防発足以来の火災状況(3)	120
放水の状況	96	火災原因歴年上位	122
放水量の状況	96	自治体消防発足以来の救急活動の推移	124
資機材等の使用状況	96		
消防隊等の活動状況	97		
消防隊活動統計表	98		

附 属 資 料

横 浜 市 勢

横浜市勢	125
------	-----

庁 舎 施 設

現有署所の建設年月日	126
消防庁舎の現況	127
消防団器具置き場の現況	
(市有建物及び市有地)	135
防火水槽占有地の現況	138

横 浜 市 の 消 防 沿 革

横浜市の消防沿革	142
----------	-----

救 急 状 況

救急活動状況	100
救急出場件数の傾向	100
救急搬送人員の傾向	100
救急活動の状況	101
事故種別の状況	101
行政区別活動状況前年比較	102
行政区別出場件数	103
行政区別搬送人員	104
時間帯別出場件数	105
時間帯別搬送人員	105
月別出場件数	106
月別搬送人員	106
曜日別出場件数	107
曜日別搬送人員	107
救急隊別活動状況	108
年齢別搬送人員の状況	109
性別程度別搬送人員の状況	110
事故種別程度別搬送人員の状況	110
不取扱出場件数	111
転院搬送の理由別	111
全国大都市等の救急状況	111

救 助 活 動

救助出勤・活動状況	112
行政区別救助出場・活動状況	112
行政区別救助人員	112
自動車専用道路別救助出場	
・救助活動状況	112
救助出場・活動状況(総括)	113
行政区別救助出場・活動件数状況	114
行政区別救助人員	115
自動車専用道路別救助出場	
・救助活動状況	115

暦 年 統 計

自治体消防発足以来の火災状況(1)	116
自治体消防発足以来の火災状況(2)	118